

# DISCLOSURE 2019

上半期ディスクロージャー 2019

平成31年4月1日～令和1年9月30日



YOKOHAMA KOUGIN

横浜幸銀信用組合

# ■ 経営情報(半期情報の開示について)

## ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび2019年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

私ども横浜幸銀信用組合は、厳しい金融環境のもと、地域の皆様からの信頼に応え、地域経済の発展を目指す取組みを行ってまいりました結果、上半期の業績は昨年以上の成果をあげることができました。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和1年11月

理事長 吳 龍 夫

どもに羽ばたこう未来へ  
お客さまと夢のある未来を共に創る信用組合を目指します

2020年2月25日(火)【予定】  
新本店ビル新築移転

ENRICHMENT & COMFORT  
充実・安心・暮らしやすさ 心地良さ・快適さ・暮らしやすさ

横浜幸銀信用組合は皆様のご生活の助けになります。2020年2月25日(火)【予定】、新本店ビルを新築移転する運びとなりました。コンセプトは ENRICHMENT & COMFORT。より豊かな暮らしを皆様にお届けし、様々なサービスを提供するのと同時に、快適なコミュニティ・スペースとして、皆様にご利用いただける新本店ビルにいたします。また新築には環境にやさしい素材を使用し、地域の皆様からのご愛顧を賜ります。皆様のご来店、ご来店、ご来店を歓迎いたします。

横浜幸銀信用組合  
http://www.yokohamakinokugin.co.jp

## 新本店オープン予定

本店を新築移転する運びとなりました。様々なサービスをご提供するとともに快適なコミュニティ・スペースとして、皆さまにご利用いただける本店にいたします。

ご好評につき  
第2弾

新本店  
オープン記念  
定期預金

3年  
年利 0.5%  
(前編 0.35%)

前組合員の方は0.4%

申込金額 400万円 対象金額 1万円以上50万円以下

新申込いただける方/個人・法人の方

2020年2月25日(火)【予定】

新本店オープン予定!

横浜幸銀信用組合  
0120-86-1493  
【受付時間】平日9:00-17:00  
【所在地】〒221-0615 横浜市磯子区磯子2-1-1  
【お問い合わせ】045-751-1493

## 新本店オープン記念定期預金

2020年2月25日(火)にオープン予定の新本店ビルを記念した定期預金となっております。

お預入期間3年、お預入金額50万円以上で個人・法人の方が対象となっております。また新規お預入れに加え、既にお預けいただいている定期預金の満期分については、50万円以上の増額を条件としてご契約いただけます。

# 当組合の概要

令和1年9月30日現在

業 種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関	職 員 数	333 人
本店所在地	神奈川県横浜市中区蓬萊町2丁目3番地	店 舗 数	28 店舗
創 立	昭和37年2月28日	組 合 員 数	63,814 人
出 資 金	26,782 百万円	営 業 地 区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、 福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、 栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、 大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県
預金・積金	468,012 百万円		
貸 出 金	352,239 百万円		

## ..... 地域の皆さまと共に .....

### 経営理念

#### 誠意

私たちは、常に地域の皆様、  
お客様の立場に立ち、まごころを込めた  
誠意ある対応を致します。

#### 積極

私たちは、常に地域の皆様、  
お客様の立場に立ち、何事も積極的に  
進取の気概をもって取り組みます。

### 経営方針

地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、  
法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

### 基本方針

信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、  
徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

## 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

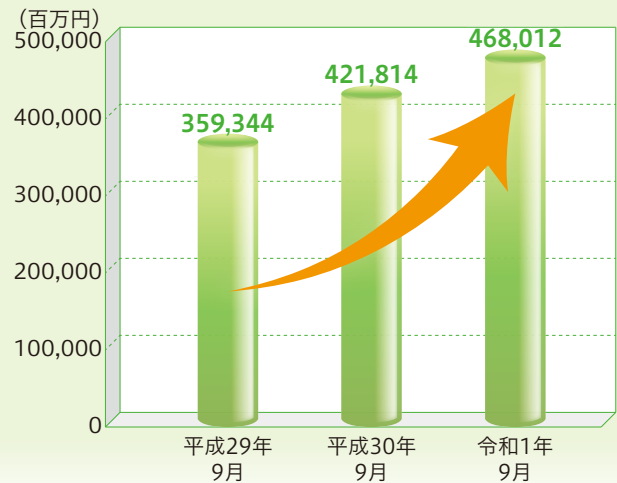
区 分	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 9 月期	平成 31 年 3 月期	令和 1 年 9 月期
経 常 収 益	7,438,373	4,221,559	8,740,517	4,498,671
業 務 純 益	1,847,050	889,248	2,540,553	1,790,702
コア業務純益	2,101,870	1,259,231	2,540,553	1,378,680
経 常 利 益	1,333,654	989,341	2,383,982	1,330,229
当 期 純 利 益	1,153,820	1,162,916	2,493,964	1,361,356
預金積金残高	406,878,569	421,814,849	431,948,286	468,012,841
預金積金平均残高	364,543,663	404,721,886	414,322,246	438,384,327
貸 出 金 残 高	303,817,147	325,305,294	339,620,557	352,239,780
貸出金平均残高	272,487,075	315,658,922	323,353,624	344,788,999
有 価 証 券 残 高	2,039,668	2,039,120	2,036,368	1,834,471
総 資 産 額	472,698,259	488,355,068	500,182,281	529,660,596
純 資 産 額	30,844,036	31,870,018	33,071,105	34,296,665
自己資本比率	9.40%	9.39%	9.15%	9.07%
出 資 総 額	26,389,218	26,646,966	26,516,382	26,782,299
職 員 数	328 人	339 人	339 人	333 人

(注)残高計数は期末日現在のものです。



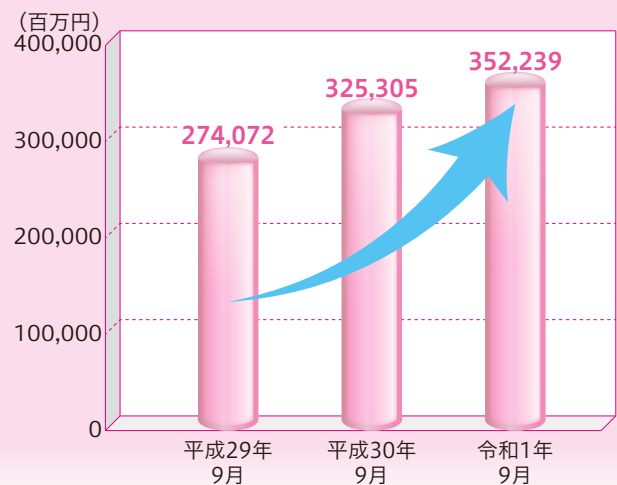
## 預金積金は4,600億円台に

預金積金は、令和2年2月の本店移転を記念した「新本店オープン記念定期」、郵送での口座開設が可能な「つばさ定期預金」が順調にご契約を頂いたほか、「ベストパートナー定期預金」、「子育て支援定期預金」、「年金定期預金」、「年金定期プラス」も好評を頂き、預金積金総額は4,680億円となりました。



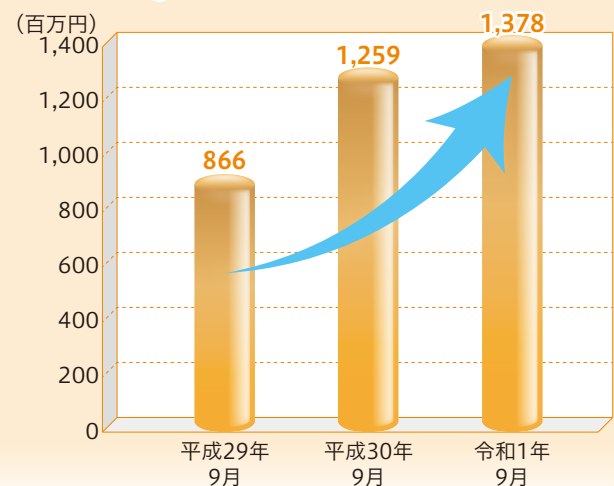
## 貸出金は3,500億円台に

貸出金は、広域な営業区域を活かし、中小企業のお客さまのニーズにできるだけお応えする融資ができ、3,522億円となりました。



## コア業務純益、前年を上回る1,378百万円に

コア業務純益は、中小規模事業者に対する積極的な融資推進活動の結果、多くの事業者様にご利用頂き、前年を上回る13億78百万円となりました。お客さまよりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



# 当期純利益は198百万円増加し、13億61百万円に

当期純利益は、業務収益の増益および不良債権の回収に努めた結果、13億61百万円となり、4年連続で10億円以上を計上しております。



※平成29年9月期は当期純利益に含まれる貸倒引当金純戻入が468百万円であり、実現純利益は差引933百万円でした。

## 諸利回・諸比率の推移

(単位：%)

区分	平成30年3月期	平成30年9月期	平成31年3月期	令和1年9月期
貸出金利回	2.48	2.44	2.44	2.44
資金運用利回	1.69	1.73	1.72	1.77
預金利回	0.42	0.39	0.37	0.36
経費率	0.95	0.98	0.99	1.00
資金調達原価率	1.28	1.27	1.28	1.28
総資金利鞘	0.41	0.46	0.44	0.49
預貸率(末残)	74.67	77.12	78.62	75.26
預証率(末残)	0.50	0.48	0.47	0.39
業務収支率	74.42	78.26	69.56	59.52
業務粗利益率	1.34	1.40	1.41	1.46
コア業務純益ROA※1	0.49	0.53	0.52	0.54
業務粗利益経費率OHR※2	62.38	61.21	61.96	61.56

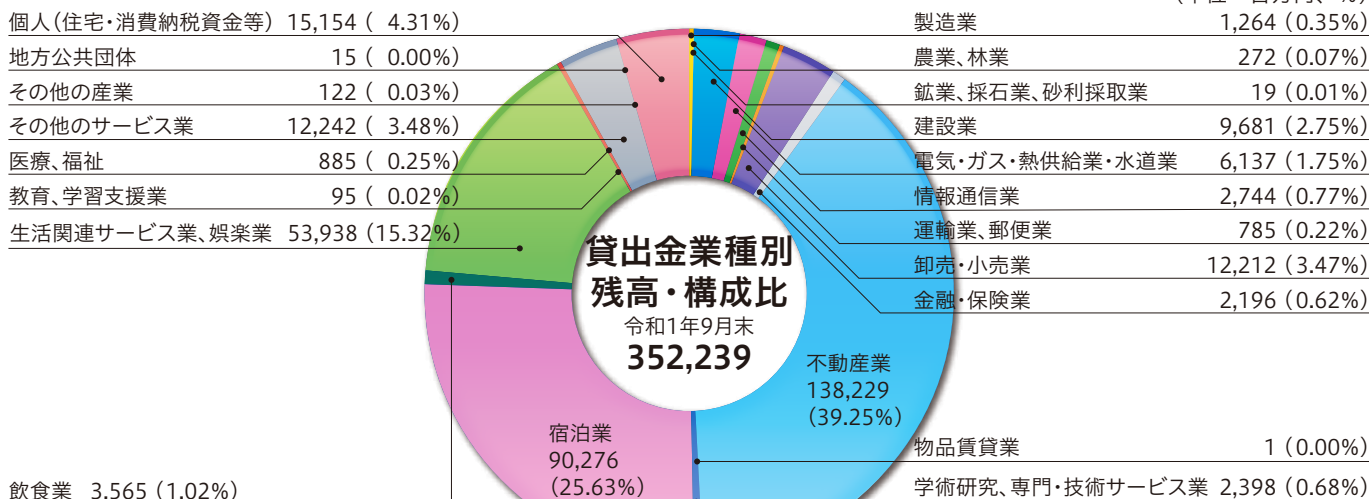
(注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産(支払承認見返を除く)に対する比率を表します。

2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。

(業務粗利益経費率OHRの算出方法) …… 経費÷(コア業務純益+経費)×100

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)



## 貸借対照表

(単位：千円)

### 預け金

お客様の預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

### 貸出金

組合員の方々への融資としてお使いいただいている資金です。

### 未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

### 債務保証見返

お客様へのご融資等(代理貸付)を保証した場合に発生するお客様への求償権の金額です。

### 貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て(引当)計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

	平成 30 年 9 月期	令和 1 年 9 月期
<b>(資産の部)</b>		
現金	5,352,643	6,978,290
預け金	152,344,907	162,305,352
有価証券	2,039,120	1,834,471
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1,881,953	1,677,789
株式	157,167	156,682
その他の証券	—	—
貸出金	325,305,294	352,239,780
割引手形	120,248	109,152
手形貸付	18,329,904	15,895,362
証書貸付	306,564,077	335,951,760
当座貸越	291,064	283,504
その他資産	1,253,877	2,057,041
未決済為替貸	10,252	54,300
全信組連出資金	560,000	1,503,000
その他の出資金	400	400
前払費用	2,655	11,112
未収収益	367,833	168,831
その他の資産	312,735	319,396
有形固定資産	8,091,476	8,399,981
建物	1,284,781	1,195,987
土地	5,902,155	5,672,981
リース資産	8,252	1,413
建設仮勘定	555,728	1,055,728
その他の有形固定資産	340,558	473,870
無形固定資産	20,605	45,562
ソフトウェア	19,151	44,280
その他の無形固定資産	1,454	1,281
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	288,109	233,042
貸倒引当金	△ 6,335,700	△ 4,432,923
(うち個別貸倒引当金)	△ 5,209,124	△ 3,622,175
その他の引当金	△ 5,264	—
<b>資産の部 合計</b>	<b>488,355,068</b>	<b>529,660,596</b>

(単位：千円)

	平成 30 年 9 月期	令和 1 年 9 月期
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金積金</b>	<b>421,814,849</b>	<b>468,012,841</b>
当座預金	2,646,972	3,077,598
普通預金	37,716,876	38,646,751
貯蓄預金	22,814	22,775
通知預金	390,182	176,350
定期預金	377,782,059	423,038,881
定期積金	3,033,645	2,788,965
その他の預金	222,299	261,519
<b>譲渡性預金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>借入金</b>	<b>31,000,000</b>	<b>23,000,000</b>
<b>その他の負債</b>	<b>2,692,379</b>	<b>3,238,218</b>
未決済為替借	36,167	32,020
未払費用	2,449,173	2,622,877
給付補填備金	1,821	1,155
未払法人税等	15,635	15,635
前受収益	112,648	313,704
払戻未済持分	7,780	8,073
リース債務	8,252	1,413
その他の負債	60,899	243,338
<b>代理業務勘定</b>	<b>—</b>	<b>896</b>
<b>賞与引当金</b>	<b>175,489</b>	<b>380,557</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>245,513</b>	<b>193,746</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>88,882</b>	<b>133,078</b>
<b>その他の引当金</b>	<b>46,563</b>	<b>43,225</b>
<b>特別法上の引当金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
再評価に係る繰延税金負債	133,262	128,323
<b>債務保証</b>	<b>288,109</b>	<b>233,042</b>
<b>負債の部 合計</b>	<b>456,485,050</b>	<b>495,363,930</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>出資金</b>	<b>26,646,966</b>	<b>26,782,299</b>
普通出資金	11,271,966	11,407,299
優先出資金	15,325,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
<b>優先出資申込証拠金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,331</b>	<b>9,331</b>
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>4,846,787</b>	<b>7,149,938</b>
利益準備金	1,169,100	1,629,100
その他の利益剰余金	3,677,687	5,520,838
特別積立金	505,000	820,000
(目的積立金)	505,000	820,000
当期末処分剰余金	3,172,687	4,700,838
<b>自己優先出資</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>自己優先出資申込証拠金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>組員勘定合計</b>	<b>31,503,085</b>	<b>33,941,570</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,058</b>	<b>5,668</b>
<b>繰延ヘッジ損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>362,874</b>	<b>349,426</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>366,933</b>	<b>355,095</b>
<b>純資産の部 合計</b>	<b>31,870,018</b>	<b>34,296,665</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>488,355,068</b>	<b>529,660,596</b>

## 預金積金

お客さまが当組合に預金した場合に計上されます。

## 未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

## 給付補填備金

払込まれた定期積金の期末時点における利息相当額です。

## 債務保証

代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

## 純資産

総資産から総負債を引いた部分です。お客さまから出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組員勘定合計」と「評価・換算差額等合計」からなります。

## 損益計算書

(単位：千円)

### 資金運用収益

お客さまからお預かりした資金(預金)を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

### 償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

### 資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

### 貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当てである貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

### 法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。

科目	平成 30 年 9 月期	令和 1 年 9 月期
<b>経常収益</b>	<b>4,221,559</b>	<b>4,498,671</b>
資金運用収益	3,990,569	4,342,026
貸出金利息	3,860,326	4,219,705
預け金利息	93,155	74,829
有価証券利息配当金	14,687	10,238
その他の受入利息	22,400	37,252
役務取引等収益	68,671	48,283
受入為替手数料	26,449	23,314
その他の役務収益	42,222	24,969
その他の業務収益	32,852	34,316
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	32,852	34,316
その他経常収益	129,466	74,046
貸倒引当金戻入	—	—
償却債権取立益	101,464	47,876
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	28,001	26,169
<b>経常費用</b>	<b>3,232,218</b>	<b>3,168,442</b>
資金調達費用	797,528	789,372
預金利息	797,528	789,372
借入金利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	47,876	48,671
支払為替手数料	15,606	16,064
その他の役務費用	32,269	32,606
一般貸倒引当金繰入額	369,982	△ 412,021
その他業務費用	41	4
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	41	4
経費	1,987,415	2,207,895
人件費	1,189,616	1,349,604
物件費	734,801	799,112
税金	62,997	59,178
その他経常費用	29,374	534,518
貸倒引当金繰入額	△ 7,992	495,355
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	37,366	39,163
<b>経常利益</b>	<b>989,341</b>	<b>1,330,229</b>
<b>特別利益</b>	<b>163,058</b>	<b>48,371</b>
固定資産処分益	163,058	30,551
その他の特別利益	—	17,819
<b>特別損失</b>	<b>77,378</b>	<b>1,608</b>
固定資産処分損	9,701	1,608
減損損失	—	—
その他の特別損失	67,676	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,075,020</b>	<b>1,376,991</b>
法人税・住民税及び事業税	15,496	15,635
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 103,392</b>	<b>—</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,162,916</b>	<b>1,361,356</b>
繰越金(当期首残高)	2,009,771	3,339,481
土地再評価差額金取崩額	—	—
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>3,172,687</b>	<b>4,700,838</b>



# 自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成30年9月期	経過措置による 不算入額	令和1年9月期	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	31,503,085		33,941,570	
うち、出資金及び資本剰余金の額	26,656,297		26,791,631	
うち、利益剰余金の額	4,846,787		7,149,938	
うち、外部流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,126,575		810,748	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,126,575		810,748	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133,956		107,493	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	32,763,618		34,859,812	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,605	—	45,562	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	20,605	—	45,562	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	20,605		45,562	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	32,743,012		34,814,250	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	341,154,450		373,942,376	
資産（オン・バランス）項目	339,385,605		372,081,925	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,768,844		1,860,450	
CVARリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	7,507,395		9,854,110	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	348,661,845		383,796,487	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	9.39%		9.07%	

(注)1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。



# 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年9月末	7,734	3,814	3,919	7,734	100.0	100.0
	令和1年9月末	5,471	2,963	2,508	5,471	100.0	100.0
危険債権	平成30年9月末	6,315	3,715	1,282	4,997	79.1	49.3
	令和1年9月末	4,089	2,222	1,114	3,336	81.6	59.6
要管理債権	平成30年9月末	1,705	568	443	1,012	59.4	39.0
	令和1年9月末	1,791	586	461	1,048	58.5	38.3
不良債権計	平成30年9月末	15,755	8,098	5,646	13,744	87.2	73.7
	令和1年9月末	11,352	5,772	4,084	9,856	86.8	73.1
正常債権	平成30年9月末	310,111					
	令和1年9月末	341,211					
合 計	平成30年9月末	325,866					
	令和1年9月末	352,563					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

## 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

### ●満期保有有価証券

区 分	平成31年3月末					令和1年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの				時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,461	1,466	4	6	△2	1,359	1,368	9	9	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,461	1,466	4	6	△2	1,359	1,368	9	9	0

(注) 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

### ●その他有価証券

区 分	平成31年3月末					令和1年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの				時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	
株 式	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	417	417	0	0	0	317	317	0	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	574	574	0	0	0	474	474	0	0	0

(注) 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

## 金利リスクについて

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク		イ	ロ
項番		ΔEVE	
		当期末(2019年9月末)	前期末(2019年3月末) (※参考)
1	上方パラレルシフト	0	0
2	下方パラレルシフト	2,799	2,457
3	スティープ化	0	71
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	2,799	2,457
		ホ	ヘ
		当期末(2019年9月末)	前期末(2019年3月末)
8	自己資本の額	34,814	33,621

(注1) 金利リスクに関する事項

### 1、リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、金利リスクを市場リスクの一つとし、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済的価値変動、保有有価証券の時価変動を管理しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）については、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定する等モニタリング体制の整備等厳正な管理に努めております。

金利リスクの計測頻度につきましては、毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測することとしております。

### 2、金利リスクの算定手法の概要

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(ウ) 流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出金の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当組合では、JPYのみに対応し、算出した金利リスクの正値を合算しております。

(カ) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

当組合では、スプレッドを考慮しておりません。

(キ) 内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用していません。

(ク) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当組合のΔEVEは、自己資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

### 3、その他の金利リスク計測

金利ラダー方式による標準的金利ショックを与えた場合の金利リスクを使用しております。なお、金利ショックは99パーセントタイル値又は1パーセントタイル値を用いております。

(注2) 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

なお、前年度開示しておりました旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)はありませんでした。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係る99パーセントタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の計数の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

## 派生商品取引及び長期決済間取引について

該当ありません。

## 証券化取引について

当組合は、証券化取引を行っておりません。



# 営業店舗のご案内

●営業店舗



神奈川県	本店営業部	店舗コード：001	〒231-0015 神奈川県横浜市中区蓬莱町2-3	TEL (045)251-6921 FAX (045)252-6718
	川崎支店	店舗コード：002	〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8(パレール川崎レッド館1階)	TEL (044)244-4961 FAX (044)244-0351
	横須賀支店	店舗コード：003	〒238-0006 神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL (046)822-6935 FAX (046)825-0368
	平塚支店	店舗コード：004	〒254-0024 神奈川県平塚市馬入本町12-15	TEL (0463)23-2222 FAX (0463)23-9931
	大和支店	店舗コード：007	〒242-0021 神奈川県大和市中央5-12-1	TEL (046)260-0211 FAX (046)260-0221
静岡県	静岡支店	店舗コード：009	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町59-6(大同生命静岡ビル1階)	TEL (054)255-2295 FAX (054)255-0504
茨城県	水戸支店	店舗コード：012	〒310-0004 茨城県水戸市青柳町344-2	TEL (029)221-2321 FAX (029)221-2303
千葉県	千葉支店	店舗コード：014	〒260-0027 千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL (043)248-2323 FAX (043)246-7009
	船橋支店	店舗コード：015	〒273-0003 千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL (047)424-4841 FAX (047)424-5564
福井県	福井支店	店舗コード：022	〒910-0854 福井県福井市御幸4-10-25	TEL (0776)24-1200 FAX (0776)27-6818
富山県	富山支店	店舗コード：024	〒930-0856 富山県富山市牛島新町4-3	TEL (076)433-2220 FAX (076)433-2229
石川県	金沢支店	店舗コード：025	〒920-0031 石川県金沢市広岡2-6-26	TEL (076)221-1267 FAX (076)221-2045
長野県	松本支店	店舗コード：031	〒390-0803 長野県松本市元町3-4-45	TEL (0263)35-4177 FAX (0263)35-4325
	上田支店	店舗コード：032	〒389-0505 長野県東御市和1631-1	TEL (0268)64-2747 FAX (0268)64-2798
	諏訪支店	店舗コード：033	〒394-0081 長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL (0266)27-1515 FAX (0266)27-1887
群馬県	前橋支店	店舗コード：035	〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL (027)252-2301 FAX (027)252-2551
栃木県	宇都宮支店	店舗コード：037	〒320-0027 栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL (028)625-0221 FAX (028)625-0224
新潟県	新潟支店	店舗コード：038	〒950-0901 新潟県新潟市中央区弁天3-2-28	TEL (025)245-8281 FAX (025)245-8287
福岡県	福岡営業部	店舗コード：041	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-2-12	TEL (092)441-8888 FAX (092)441-8415
	北九州支店	店舗コード：042	〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL (093)511-3330 FAX (093)511-3338
	飯塚支店	店舗コード：043	〒820-0005 福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL (0948)22-7007 FAX (0948)25-1449
	東福岡支店	店舗コード：044	〒812-0053 福岡県福岡市東区箱崎4-5-19	TEL (092)641-1223 FAX (092)641-1250
熊本県	熊本支店	店舗コード：045	〒860-0041 熊本県熊本市中央区細工町4-30-1	TEL (096)355-6161 FAX (096)322-7562
	熊本県庁通り支店	店舗コード：046	〒862-0954 熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL (096)381-6767 FAX (096)381-6772
大分県	大分支店	店舗コード：047	〒870-0048 大分県大分市碩田町2-2-30	TEL (097)532-7334 FAX (097)532-7371
佐賀県	佐賀支店	店舗コード：048	〒840-0804 佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL (0952)32-1161 FAX (0952)32-1163
岡山県	岡山支店	店舗コード：051	〒700-0971 岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL (086)241-8181 FAX (086)241-8198
	倉敷支店	店舗コード：052	〒712-8061 岡山県倉敷市神田2-2-37	TEL (086)448-8884 FAX (086)448-0233

 横浜幸銀信用組合

〒231-0048 神奈川県横浜市中区蓬莱町2丁目3番地  
TEL 045-251-6996(代表) FAX 045-252-2901

 UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。